

2018年9月7日

マーケットレポート 2018年8月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

内閣府が10日に発表した2018年4～6月期の国内総生産(GDP)速報値では、実質GDPが前期比+1.9%(年率)増加し、個人消費や企業の設備投資を中心に堅調な結果となりました。

◆株式市場

日経平均株価は上昇、TOPIXは下落しました。月初、米中貿易摩擦懸念の高まりから株式市場は下落しました。その後、好調な企業決算などから株式市場が上昇する局面がありました。日米貿易協議への警戒感から株式市場は下落しました。13日にはトルコリラの急落を受けて株式市場が大きく下落したものの、翌日には大きく反発しました。月後半に入ると、上海株や貿易摩擦の動向などを受けて株式市場は一進一退の展開となりました。下旬には北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉で米国とメキシコの大筋合意により貿易摩擦懸念が後退したことなどから株式市場は上昇しました。月間では、日経平均株価で組入比率が高いファーストリテイリングやソフトバンクグループなどの業績好調な値嵩株が上昇したことなどによって、日経平均株価は上昇、TOPIXは下落しました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月初、日銀が長期金利の変動をある程度許容したことを受けて、金利の上値を試すような展開となり、金利は一時0.14%まで上昇しました。その後、債券市場は落ち着きを取り戻しましたが、貿易摩擦懸念やトルコリラの急落などから国債が買われる展開となり、金利は0.1%程度まで低下しました。中旬から下旬にかけては、国債の入札結果や貿易摩擦の動向などを受けて、金利は概ね横ばいで推移しました。月間では、価格は下落(金利は上昇)しました。

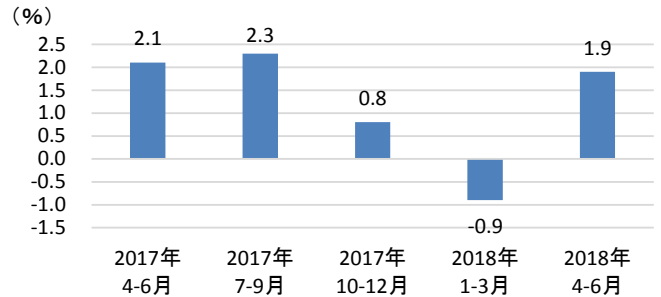
◆今後の見通し

日本経済は2018年4～6月期の実質GDPが2四半期ぶりに増加しています。また、6月の実質賃金(確報値)も前年同月比で+2.5%増加しており、実質賃金の上昇が個人消費を後押ししているものと考えられます。海外では、新興国経済や貿易摩擦に対する警戒感が燃っていますが、今後も日本の景気拡大を背景に中長期的には株式市場は堅調に推移することが期待されます。債券市場では、日銀の国債買入れで買入額の減額に対する警戒感が継続すると考えられますが、今後も金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

		8月末	7月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	22,865.15	22,553.72	1.38%
	TOPIX	1,735.35	1,753.29	▲1.02%
債券	10年国債利回り	0.107	0.062	0.045

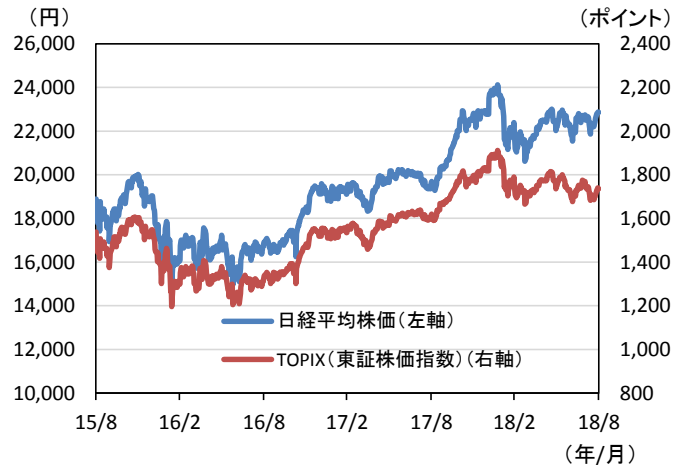
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【実質GDPの推移(季節調整済、前期比年率)】

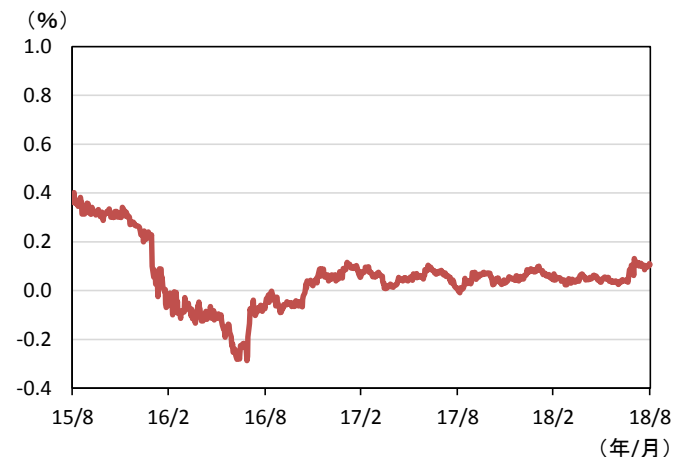


(出所) 内閣府公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



# 米国

## 前月の振り返り

### ◆トピックス

月初発表の7月期米雇用統計は失業率が低下し、賃金は穏やかな上昇が続きましたが、利上げペースが加速するほどではないとの見方が広がり、好感した株式市場は上昇しました。月中には、トルコリラの大幅下落などを受け、米債券金利の低下、円高・ドル安が進みました。月末にかけては、米国とメキシコの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉を巡り両政府が大筋で合意したとの発表を受け、貿易摩擦への警戒感が和らぐとの見方から株式市場が上昇しました。S&P500は過去最高値を更新しました。

### ◆株式市場

米国株式市場は上昇しました。月初、米主要企業の4～6月期決算が好感され上昇しました。月中にはトルコリラや人民元の下落から新興国景気の先行き不安が高まり下落しました。月末にかけては米中の通商交渉再開報道や、米国とメキシコのNAFTA大筋合意の発表を受け、貿易摩擦への警戒感が和らぐとの見方から上昇しました。月間では、株式市場は上昇で終わりました。

### ◆債券市場

米国10年国債は価格が上昇（金利は低下）しました。月初、中国が米国に対し報復関税を課すと発表し、貿易摩擦懸念の再燃から債券が買われました。月中には、トルコ情勢の悪化や中国の景気減速への警戒感から中国や欧米の株式相場が下落し、債券が買われました。月末にかけては、米国とメキシコのNAFTA大筋合意を受けた株式相場の上昇を背景に債券が売られました。月間では、米国10年国債は価格が上昇（金利は低下）しました。

### ◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高となりました。月初、貿易摩擦懸念の再燃からリスク回避の円買いが進みました。月中にはトルコ情勢の悪化や中国の景気減速への警戒感から円買いが優勢となりました。月の半ば以降は、トルコなど新興国への警戒の一段落や貿易摩擦懸念の後退を受け円安・ドル高に推移し、先月末との比較では小幅な動きとなりました。月を通しては円安・ドル高となりました。

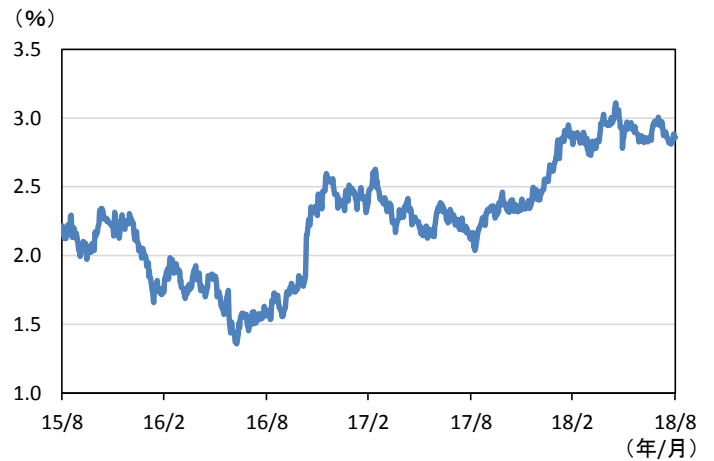
### ◆今後の見通し

株式市場は好調な経済指標や企業業績などを背景に、堅調な推移を見込みます。債券市場はジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の講演で、政策金利については緩やかな引き上げが適切である旨の発言があったことから、緩やかな金利上昇を見込みます。しかし、中国に対する追加関税の発動や、カナダとのNAFTA再交渉の結果による貿易摩擦懸念の再燃、トルコやアルゼンチンなど新興国経済に対する警戒感が高まると、株価下落・金利低下の要因となるため、引続き動向に注目が集まります。

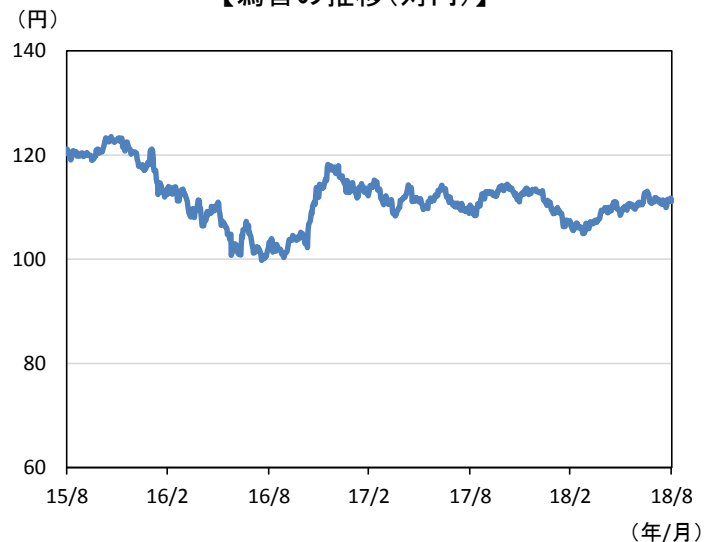
## 【株価の推移】



## 【10年国債の利回りの推移】



## 【為替の推移(対円)】



		8月末	7月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	25,964.82	25,415.19	2.16%
	S&P500	2,901.52	2,816.29	3.03%
債券	10年国債利回り	2.860	2.960	▲0.099
為替	米ドル/円	111.06	111.01	0.05%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

## 欧州

### 前月の振り返り

#### ◆トピックス

8月2日、英中央銀行のイングランド銀行は政策金利を0.25%引き上げて、年0.75%にすると発表しました。利上げは2017年11月以来9カ月ぶりとなります。今後も利上げを緩やかに限定的に進めることが確認されており、金融政策の正常化に一步前進しました。8月中旬には、米国とトルコの関係悪化の懸念からトルコリラが急落、欧州市場にも影響を及ぼしました。債務危機に陥っていたギリシャでは、8月20日、EUの同国に対する金融支援が終了しました。今後は自力での財政再建に軸足を移すことになりました。8月23日、英政府はEUとの間で何の合意もないまま2019年3月に離脱する場合を想定した対策を公表しました。英政府とEUの間で10月までに合意ができなければ、合意なしに離脱する可能性が高まりますが、8月29日にEUのバルニエ主席交渉官が、「前例のない関係を英国に提案する用意がある」などと発言したことから、市場には安心感が広がりました。

#### ◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は下落しました。トルコの経済情勢の悪化が欧州金融機関に影響を与えるとの見方や、米中貿易摩擦の懸念から中国経済の先行きに対する不透明感が強まったことなどを背景に欧州株式市場は下落しました。

#### ◆債券市場

ドイツ10年国債は価格が上昇(金利は低下)、英国10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。月前半、イタリアの財政悪化懸念からイタリア国債が売られた結果、相対的に安全性が高いとされるドイツ国債が買われました。英国国債は月末にかけて利回りが上昇しました。

#### ◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。月前半、トルコリラの急落によりトルコ向け債権を抱える欧州金融機関に対する悪影響の懸念や、英国のEU離脱を巡る先行き不透明感から円高となりました。月後半、トランプ米大統領がFRBの利上げ政策に不満をもっていることや、EUのバルニエ首席交渉官の発言により英国のEU離脱交渉が加速するとの観測などから円安が進んだものの、月間を通じては円高となりました。

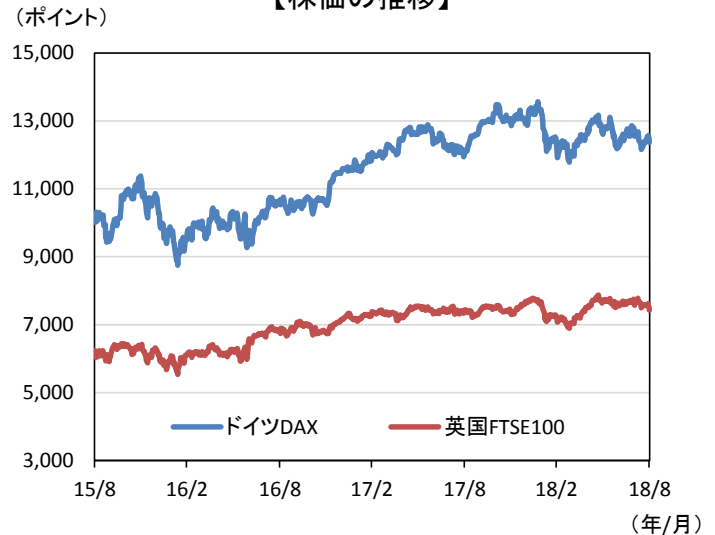
#### ◆今後の見通し

欧州経済圏は引き続き好調な企業業績や低位で推移する失業率など堅調な雇用情勢を保っており、緩やかな景気拡大が続くと考えられます。世界的な貿易摩擦問題、英国のEU離脱問題、欧州政治を巡る不透明感、トルコ経済の混乱などが欧州市場にマイナスの影響を与える可能性があるものの、株式市場は概ね堅調な推移を見込みます。債券市場はECBの金融政策が維持されていることから、概ね横ばいの推移を見込みます。

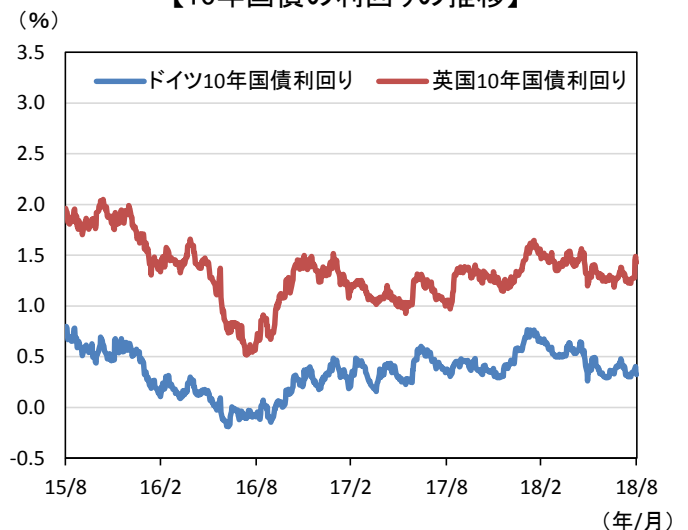
		8月末	7月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,364.06	12,805.50	▲3.45%
	英国 FTSE100	7,432.42	7,748.76	▲4.08%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.326	0.443	▲0.117
	英国10年国債利回り	1.427	1.330	0.097
為替	ユーロ/円	129.56	129.93	▲0.28%
	英ポンド/円	144.56	145.69	▲0.78%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

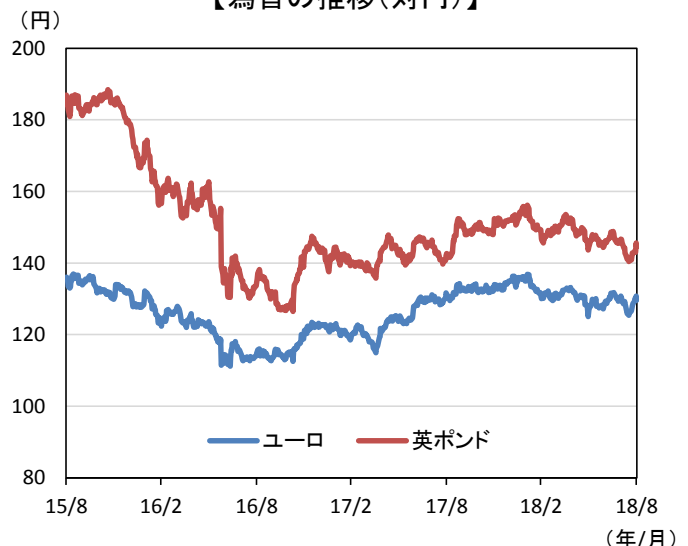
### 【株価の推移】



### 【10年国債の利回りの推移】



### 【為替の推移(対円)】



## 【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## JP投信

商号: JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。